

目的 生活様式論の展開の中で、生活手段（財とサービス）体系は、生活様式の要素の一つとしての位置づけを与えられている。すなわち、生活手段体系の相違あるいは変化は、生活様式の相違あるいは変化に関連する。では、「生活手段体系の変化」という場合、その変化は、何によって客観的に把握することが可能であろうか。C P I 関連統計は、最も必需的な個々の生活手段に的を絞っているという点で、必需的生活手段分析の有効な素材となる。この報告では、わが国のC P I 関連統計を利用して、生活手段体系とその変化を把握し、その有効性と問題点を指摘することを目的としている。

方法 戦後の総理府、総務庁統計局消費者物価指数（C P I）、同小売物価統計調査における、指数品目・ウェイトの変遷を用いて上記目的に接近する。

結果 (1)1946年、戦後初のC P I 採用品目は、全都市で124品目であったが、1948年、1952年、それに1955年以降5年に一度に改正を経る毎にその数を増し、1985年改正で、540品目となった。これは生活必需品目の広がりをも物語っている。(2)その際、家計費1万分の1のウェイトで線を引いて、指数品目の改廃を行っているが、改廃品目は生活様式の変化を反映している。(3)指数品目を一定の基準にそってグループに分けし、そのウェイトの変化をみることによって、様々な角度から、生活様式の変化を把握することができる。(4)支出弾性値の大小によって区分される品目も、「選択的」性格から「基礎的」性格に変化するなどの推移がみられる。(5)C P I は、生計費指数ではないが、生計費指数の性格を付与するよう改善することによって、生活様式の反映性はより有効となると考えられる。